

コロナ禍の外国人留学生

コロナ禍で外国人留学生の入国が制限されていたが、2022年3月1日以降大幅に緩和される方向性にある。しかし、2020年の外国人留学生数は2012年以来初めて減少しており、留学生の留学先選定や日本での就職にも今後しばらく影響が見込まれる。

コロナ禍において留学生は就職活動をはじめ様々な困りごとを抱えていた。私が直接接した外国人留学生の話も含め、以下の3点について述べる。

第1に、就職活動における問題だ。これは、1) 企業の採用減少、2) 留学生の就職活動が困難になった、の2つの側面がある。企業の外国人留学生の採用減少について、人材会社ディスコの「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する企業調査」(2021年12月調査)によると、高度外国人材雇用企業のうち、2021年度(2021年4月～2022年3月入社)に外国人留学生を「採用した」企業は、全体の22.6%(予定を含む)となった。過去5カ年を振り返ると、採用実績のある企業の割合は、2020年度までは35%前後が続いていたが、2021年度で10ポイント以上減少した。しかし、スタートアップ企業などでは社内の外国人社員の紹介で優秀な留学生や外国人社員が入社するという好循環を生み出している企業もあり、今回のコロナ禍の状況は企業にとって優秀な外国人材採用の機会でもあるという認識を持つことも必要である。

留学生の就職活動については、実際に日本国内への入国が難しい状況だったため、オンラインで情報収集や活動を行わなければならなくなった。しかし、日本で行われている就職や企

業理解に関するセミナーやイベントの情報を得るのが難しい留学生も多くいたため、オンラインによる大学などからの積極的な情報提供が今後も望まれる。また、

中にはインターンシップを中国など母国にある日系企業で行う留学生もみられた。今後、コロナ後にも選ばれる国になるためには、採用や入国対応での課題を検討する必要がある。

第2に、学業面での問題である。例えば、時差による科目選択や活動の制限である。アメリカやドイツなど欧米出身の留学生の場合は、日本で開講されている科目を選ぶ際に、日本の早朝の時間帯にとりたい科目があっても、時差の関係で難しく科目の選択肢が制限されてしまう。また、大学院生などは論文の指導教官を選ぶ際にも苦勞していた。

第3に、財政面での問題だ。コロナ禍で日本に新規入国ができない状況が長く続いていたため、奨学金を受け取れないという問題が出ている。外国人留学生を対象とした奨学金の多くは、物理的に日本にすることが奨学金支給の前提となっている。コロナ禍の影響で欧州やアジアなど自国からオンラインで日本の大学や大学院の授業を受けている状況にあっても、その条件の対象とならないことが大半である。

以上のように、様々な困りごとを抱えてきた外国人留学生であるが、今後できるだけ早期に来日して日本人や日本社会との関りを通じて、肌感覚も含め日本への理解を深めてもらえるよう願っている。

(アジア研究所教授 九門大士)



* 研究所だより *

2022年2月26日には、アジア・ウォッチャー『アジアの通貨制度を日本企業の視点で考える』と題して赤羽裕・本学都市創造学部教授がオンラインで講演を行いました。

続いて、3月19日に『ウクライナ危機と国際関係の行方』について、横手慎二・慶應義塾大学名誉教授、永綱憲悟・本学学長、伊藤裕子・本学国際関係学部教授、遊川和郎・本学アジア研究

所長、久野新・本学国際関係学部教授、松本賢信・本学法学部教授が講演を行いました。

2022年度もアジア・ウォッチャーを適宜開催してまいります。

希望するテーマなど要望をお寄せください。

2022年4月1日より、アジア研究所所長に奥田聡教授が就任しました。新しい体制のもと、引き続き、アジア関連の研究成果を積極的に発信する所存です。よろしくお願ひ申し上げます。